

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 日 作成

事務事業名		熊本県体育指導委員協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名 西川正則
	施策	20	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名 中島 仁
	基本事業	69	生涯学習団体やスポーツ団体の組織化の推進			所属班	スポーツ振興班	(内線) 1505
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 : 12 コスト削減優先度評価結果 : 6
		1	10	6	1	10823		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S36 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県体育指導委員協議会主催で行われる研修会、研究大会への参加。及びその上位団体である九州地区、全国大会への参加。 昭和36年体育指導委員の資質の向上を目的に始められた。 平成12年にスポーツ振興基本計画が制定され、平成18年に一部改正された。 旧町時代はそれぞれ15名定員であったが、合併後30名以内の定員になった。
【業務の流れ】	・会議にて大会の通知と参加者の選定、申込と旅行の手配(交通手段・旅費等)、大会への同行、大会の復命(復命書・会議での報告)
【主な予算費目】	・旅費、研修負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・体育指導委員からは、年々研修に関しての予算が削減されているので、できるだけ研修会に参加させてほしいとの意見がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)・21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
<ul style="list-style-type: none"> 熊本県体育指導委員研究大会・新人体育指導委員研修・熊本県女性体育指導委員研修会・第1ブロック女性体育指導委員研修会及び九州地区体育指導委員研究大会に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県体育指導委員研究大会・新人体育指導委員研修・熊本県女性体育指導委員研修会・第1ブロック女性体育指導委員研修会及び九州地区体育指導委員研究大会に参加した。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 研修会大会参加人数	人 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
体育指導委員	⇒ ア 体育指導委員数 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
体育指導委員の資質を向上させる。	⇒ ア 研修により資質が上がったと答えた体育指導委員の割合 % イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 成果が達成されたかどうかは研修を受けた本人にしかわからないため	

(2) 各指標・総事業費の推移

	単位	19年度	20年度	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	
④ 活動指標	ア 人	38	27	36	25	35	35	35	
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人	27	27	27	25	25	25	25	
	イ								
⑥ 成果指標	ア %	100	96	100	100	100	100	100	
	イ								
投資入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	362	338	448		448	448	448
	(A) 事業費計	千円	362	338	448	0	448	448	448
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	5	6	5	4	5	5	5
延べ業務時間	時間	150	61	61	50	60	60	60	
(B)人件費計	千円	596	244	243	199	239	239	239	
トータルコスト(A)+(B)	千円	958	582	691	199	687	687	687	

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0
0
0

事務事業名	熊本県体育指導委員協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ ・体育指導委員個々の意識高揚を促すという成果を上げている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ ・最少人数で対応している。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ ・効率的におこなっている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ ・市民(地域)の代表である体育指導委員が市民の生涯スポーツ普及のお手伝いを行う資質を身に着けるために最低限度の費用で事業展開している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	△
	維持 低下		△	△

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策